

平成 2 4 年 度

芦別市各会計決算等審査意見書

(公営企業会計を除く)

芦 別 市 監 査 委 員

目 次

第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 各会計歳入歳出決算の総括	1
第 3 各会計歳入歳出決算の状況	2
< 一般会計 >	2
1 収支状況	3
2 歳 入	4
(1) 収入状況	4
(2) 款別収入状況	5
(3) 不納欠損状況	15
(4) 収入未済状況	16
3 歳 出	19
(1) 支出状況	19
(2) 款別支出状況	20
(3) 予備費充用状況	25
4 財務分析一覧表	26
< 奨学資金特別会計 >	28
1 収支状況	28
2 収入状況	29
3 支出状況	30
< 国民健康保険特別会計 >	31
1 収支状況	31
2 収入状況	32
3 支出状況	34
< 新城町簡易水道事業特別会計 >	35
1 収支状況	35
2 収入状況	36
3 支出状況	37
< 西芦別地区簡易水道事業特別会計 >	38
1 収支状況	38
2 収入状況	39
3 支出状況	40
< 下水道事業特別会計 >	41
1 収支状況	41
2 収入状況	42
3 支出状況	44

< 介護保険事業特別会計 >	45
1 収支状況	45
2 収入状況	46
3 支出状況	47
< 介護サービス事業特別会計 >	49
1 収支状況	49
2 収入状況	50
3 支出状況	51
< 後期高齢者医療特別会計 >	52
1 収支状況	52
2 収入状況	53
3 支出状況	54
第 4 財産の状況	55
1 公有財産	55
2 物 品	56
3 債 権	56
4 基 金	56
5 北海道市町村備荒資金組合納付金	56
(決算審査資料)	
資料 1 平成 2 4 年度各会計歳入歳出決算総括表	57
資料 2 一般会計款別調定に対する収入状況及び前年度比較	59
資料 3 市税収入状況の明細及び前年度比較	61
資料 4 一般会計款別支出状況及び前年度比較	63

- (注) 1 文中及び各表の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率 (%) ... 小数点以下第 2 位を四捨五入としている。
 - (2) 「 0.0 」 ... 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「 」 ... 該当数値なし。
 - (4) 収支状況及び前年度比較の表中、増減(予算対比率)の単位は、ポイントである。
- 2 上記による思慮の結果、文中及び各表の数値の合計・差引・増減は一致しない場合がある。
- 3 一般会計の歳入及び歳出の各項目別対比表において、目項目が表示されている場合は、主な経費のみを表示しているため、項別計と一致しない場合がある。

芦別市各会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

市長から提出された次の各会計歳入歳出決算に係る決算書、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「審査対象書類」という。）を審査の対象とした。

- (1) 平成24年度芦別市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度芦別市奨学資金特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度芦別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成24年度芦別市新城町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度芦別市西芦別地区簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度芦別市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度芦別市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成24年度芦別市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成24年度芦別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成25年7月9日から同年8月29日まで

3 審査の方法

審査対象書類に記載されている計数が正確に表示されているか、また、収入及び支出の事務が適正に執行されているかを主眼として審査した。

なお、審査に当たっては決算に係る計数等の分析を行い、財政の実態などを考察した。

現金及び預金残高の確認、諸証書類の検証などについては、法の定めるところにより、例月現金出納検査などにおいて実施したので審査の範囲外とした。

第2 審査の結果

1 各会計歳入歳出決算の総括

審査対象書類は関係法令等に準拠して調製され、表示されている計数は正確であり、収入及び支出の事務は適正に執行されているものと認められた。

第3 各会計歳入歳出決算の状況

< 一般会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 10,710,799,950 円、歳出総額 10,428,689,616 円で、歳入歳出差引額は 282,110,334 円であり、これを全額翌年度へ繰り越している。

この額には平成 25 年度へ繰り越すべき財源 7,123,000 円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 274,987,334 円の黒字となっている。

また、この実質収支額には前年度の実質収支の黒字額 182,148,027 円が含まれているので、これを差し引いた単年度収支は 92,839,307 円の黒字である。

本年度の財政状況は、収入総額に占める市税等の自主財源が 25.5%（前年度 26.0%）に対し、依存財源は 74.5%（前年度 74.0%）を占めている。

このように、自主財源の比率は前年度(構成比)と比較すると 0.5 ポイント下回っており、その内容を分析すると、財政構造は依然として厳しい状況を示し、健全性、弾力性を失いつつあると認識しなければならない。

また、収入未済額は 13,122,504 円の不納欠損処分を行った結果 300,042,810 円（前年度比 1,798,459 円（0.6%）の減少）となっている。

今後においては、市税における収入率は前年度と比較すると 0.7 ポイント下回っており、収入未済額も減少しているため、新規に発生する滞納の予防対策強化及び滞納の実態に応じた適切な徴収措置を継続していくとともに、全市的かつ長期的な展望に立った財政運営に配慮し、多様化する市民の要望に応えるため行財政改革の推進を図り、健全財政の維持を基本とした予算の適正かつ効率的で効果的な執行に一層の努力を期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり歳入決算額 10,710,799,950 円、歳出決算額 10,428,689,616 円で、歳入歳出差引額は 282,110,334 円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は 7,123,000 円で、**実質収支額は 274,987,334 円の黒字**である。

前年度との比較において、実質収支額は 92,839,307 円（51.0%）の増加であり、予算対比率においても 0.8 ポイントの増加である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	金 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	10,710,799,950	95.2	11,126,298,547	100.0	△ 415,498,597	△ 3.7	△ 4.8
歳出決算額	10,428,689,616	92.7	10,940,025,520	98.4	△ 511,335,904	△ 4.7	△ 5.7
歳入歳出差引額	282,110,334	2.51	186,273,027	1.67	95,837,307	51.4	0.84
翌年度へ繰り越すべき財源	7,123,000	0.06	4,125,000	0.04	2,998,000	72.7	0.02
実質収支額	274,987,334	2.44	182,148,027	1.64	92,839,307	51.0	0.80
単年度収支	92,839,307	0.83	15,994,775	0.14	76,844,532	480.4	0.69
予 算 現 額	11,253,224,000		11,123,089,000		130,135,000	1.2	

予算現額に対する実質収支額の状況

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予 算 対 比 率	0.16	2.00	1.42	1.64	2.44

2 歳 入

(1) 収入状況

収入済額は 10,710,799,950 円で、予算現額 11,253,224,000 円に対し 542,424,050 円少なく 95.2%の対比率であり、調定額に対しては 97.2%の収入率である。

款別の収入状況は次表に示すとおりである。

款 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収		入		
			収 入 済 額	予 算 対 比		調 定 額 対 比 率 (収入率)	構 成 比 率
				増 減 額	対 比 率		
1 市 税	1,643,540,000	1,902,671,130	1,682,773,256	39,233,256	102.4	88.4	15.6
2 地 方 譲 与 税	130,101,000	127,044,175	127,044,175	△ 3,056,825	97.7	100.0	1.2
3 利 子 割 交 付 金	3,200,000	2,959,000	2,959,000	△ 241,000	92.5	100.0	0.1
4 配 当 割 交 付 金	890,000	1,262,000	1,262,000	372,000	141.8	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	330,000	346,000	346,000	16,000	104.8	100.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	155,976,000	155,976,000	155,976,000	0	100.0	100.0	1.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,160,000	1,199,977	1,199,977	39,977	103.4	100.0	0.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,800,000	27,498,000	27,498,000	3,698,000	115.5	100.0	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	2,800,000	2,456,000	2,456,000	△ 344,000	87.7	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	4,921,745,000	5,047,924,000	5,047,924,000	126,179,000	102.6	100.0	47.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,635,000	2,325,000	2,325,000	△ 310,000	88.2	100.0	0.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	50,793,000	45,236,595	42,454,196	△ 8,338,804	83.6	93.8	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	433,440,000	506,466,320	437,563,672	4,123,672	101.0	86.4	4.1
14 国 庫 支 出 金	1,162,588,000	1,112,011,533	1,112,011,533	△ 50,576,467	95.6	100.0	10.3
15 道 支 出 金	815,544,000	636,875,592	636,875,592	△ 178,668,408	78.1	100.0	5.9
16 財 産 収 入	37,162,000	39,217,351	38,385,647	1,223,647	103.3	97.9	0.4
17 寄 附 金	11,495,000	11,492,337	11,492,337	△ 2,663	100.0	100.0	0.1
18 繰 入 金	60,961,000	57,257,359	57,257,359	△ 3,703,641	93.9	100.0	0.5
19 繰 越 金	186,273,000	186,273,027	186,273,027	27	100.0	100.0	1.7
20 諸 収 入	513,779,000	347,361,868	326,611,179	△ 187,167,821	63.6	94.0	3.0
21 市 債	1,095,012,000	810,112,000	810,112,000	△ 284,900,000	74.0	100.0	7.5
合 計	11,253,224,000	11,023,965,264	10,710,799,950	△ 542,424,050	95.2	97.2	100.0

(2) 款別収入状況

1 款 市 税

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 民 税	504,869,000	551,613,735	520,590,045	499,384,623	21,205,422	4.2
1 個 人	434,754,000	470,581,834	441,006,545	432,729,023	8,277,522	1.9
2 法 人	70,115,000	81,031,901	79,583,500	66,655,600	12,927,900	19.4
2 固 定 資 産 税	847,035,000	1,037,404,453	869,759,978	925,459,105	△ 55,699,127	△ 6.0
1 固 定 資 産 税	735,069,000	925,438,353	757,793,878	816,951,605	△ 59,157,727	△ 7.2
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	111,966,000	111,966,100	111,966,100	108,507,500	3,458,600	3.2
3 軽 自 動 車 税	34,074,000	36,096,262	34,511,105	34,087,704	423,401	1.2
4 市 た ば こ 税	171,512,000	169,650,096	169,650,096	223,830,915	△ 54,180,819	△ 24.2
5 鉱 産 税	8,305,000	8,643,800	8,643,800	7,253,900	1,389,900	19.2
6 入 湯 税	15,188,000	16,240,400	15,284,650	16,294,700	△ 1,010,050	△ 6.2
7 都 市 計 画 税	62,557,000	83,022,384	64,333,582	69,517,293	△ 5,183,711	△ 7.5
合 計	1,643,540,000	1,902,671,130	1,682,773,256	1,775,828,240	△ 93,054,984	△ 5.2

収入済額は1,682,773,256円で、前年度と比較すると93,054,984円(5.2%)の減少となっている。これを項目別にみると、市民税で21,205,422円(4.2%)、軽自動車税で423,401円(1.2%)、鉱山税で1,389,900円(19.2%)増加したものの、主に固定資産税で55,699,127円(6.0%)、市たばこ税で54,180,819円(24.2%)減少したことによるものである。

【次頁参考資料1参照】

【 参考資料1 】

款	関係参考項目	単位	平成24年度	平成23年度	増減	増減率(%)
3	四輪乗用台数	台	2,212	2,187	25	1.1
	その他台数		2,422	2,444	△ 22	△ 0.9
4	たばこ販売本数	本	38,476,799	50,096,488	△ 11,619,689	△ 23.2
5	石炭出炭量	トン	153,232	147,034	6,198	4.2
6	入湯客(日帰り)	人	119,011	129,689	△ 10,678	△ 8.2
	入湯客(宿泊)		22,557	22,172	385	1.7
7	課税標準額	千円	21,821,991	24,312,351	△ 2,490,360	△ 10.2

過去5年間の市税の収入率は、次表に示すとおりである。

市 税 収 入 率 の 推 移

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
現年課税分	97.4	97.1	97.3	97.3	97.5
滞納繰越分	14.4	8.8	6.3	4.6	14.8
合 計	92.9	91.6	90.0	89.1	88.4

2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 4 年 度			平成23年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	37,800,000	37,783,000	37,783,000	38,043,000	△ 260,000	△ 0.7
2 自動車重量譲与税	92,300,000	89,261,000	89,261,000	98,737,000	△ 9,476,000	△ 9.6
3 地方道路譲与税	1,000	175	175	168	7	4.2
合 計	130,101,000	127,044,175	127,044,175	136,780,168	△ 9,735,993	△ 7.1

収入済額は127,044,175円で、前年度と比較すると9,735,993円(7.1%)の減少となっている。これを項目別にみると、地方揮発油譲与税では260,000円(0.7%)、自動車重量譲与税では9,476,000円(9.6%)の減少となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 利子割交付金	3,200,000	2,959,000	2,959,000	3,681,000	△ 722,000	△ 19.6

収入済額は 2,959,000 円で、前年度と比較すると 722,000 円 (19.6%) の減少となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 配当割交付金	890,000	1,262,000	1,262,000	1,236,000	26,000	2.1

収入済額は 1,262,000 円で、前年度と比較すると 26,000 円 (2.1%) の増加となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 株式等譲渡所得割交付金	330,000	346,000	346,000	320,000	26,000	8.1

収入済額は 346,000 円で、前年度と比較すると 26,000 円 (8.1%) の増加となっている。

6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方消費税交付金	155,976,000	155,976,000	155,976,000	162,895,000	△ 6,919,000	△ 4.2

収入済額は 155,976,000 円で、前年度と比較すると 6,919,000 円 (4.2%) の減少となっている。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 ゴルフ場利用税交付金	1,160,000	1,199,977	1,199,977	1,325,281	△ 125,304	△ 9.5

収入済額は 1,199,977 円で、前年度と比較すると 125,304 円 (9.5%) の減少となっている。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 自動車取得税交付金	23,800,000	27,498,000	27,498,000	23,187,000	4,311,000	18.6

収入済額は 27,498,000 円で、前年度と比較すると 4,311,000 円 (18.6%) の増加となっている。

9 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方特例交付金	2,800,000	2,456,000	2,456,000	28,671,000	△ 26,215,000	△ 91.4

収入済額は 2,456,000 円で、前年度と比較すると 26,215,000 円 (91.4%) の減少となっている。

10 款 地方交付税

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 地方交付税	4,921,745,000	5,047,924,000	5,047,924,000	5,200,403,000	△ 152,479,000	△ 2.9

収入済額は 5,047,924,000 円で、前年度と比較すると 152,479,000 円 (2.9%) の減少となっている。これは、特別交付税で 33,067,000 円 (4.6%) 増加したものの、普通交付税で 185,546,000 円 (4.1%) 減少したことによるものである。算定状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

地方交付税算定状況及び前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		平成 24 年度	平成 23 年度	比 較 増 減	
				増 減 額	増 減 率
普通交付税	基準財政需要額	5,791,040	5,950,613	△ 159,573	△ 2.7
	基準財政収入額	1,492,849	1,466,876	25,973	1.8
	交付基準額	4,298,191	4,483,737	△ 185,546	△ 4.1
	調整額	0	0	0	—
	交付額	4,298,191	4,483,737	△ 185,546	△ 4.1
特別交付税		749,733	716,666	33,067	4.6
合 計		5,047,924	5,200,403	△ 152,479	△ 2.9

1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度			平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 交通安全対策特別交付金	2,635,000	2,325,000	2,325,000	2,654,000	△ 329,000	△ 12.4

収入済額は 2,325,000 円で、前年度と比較すると 329,000 円 (12.4%) の減少となっている。

1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度			平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 分 担 金	19,424,000	12,571,311	12,571,311	12,637,223	△ 65,912	△ 0.5
2 負 担 金	31,369,000	32,665,284	29,882,885	37,296,781	△ 7,413,896	△ 19.9
1 民生費負担金	31,056,000	32,351,564	29,569,165	36,965,121	△ 7,395,956	△ 20.0
2 教育費負担金	313,000	313,720	313,720	331,660	△ 17,940	△ 5.4
合 計	50,793,000	45,236,595	42,454,196	49,934,004	△ 7,479,808	△ 15.0

収入済額は 42,454,196 円で、前年度と比較すると 7,479,808 円 (15.0%) の減少となっている。これを項目別にみると、分担金で 65,912 円 (0.5%) の減少となっており、負担金でも、民生費負担金で 7,395,956 円 (20.0%) 教育費負担金で 17,940 円 (5.4%) がともに減少したことによるものである。

1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度			平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 使 用 料	323,059,000	392,666,957	324,195,959	328,553,919	△ 4,357,960	△ 1.3
1 総務使用料	5,494,000	5,605,928	5,605,928	5,604,770	1,158	0.0
4 商工使用料	8,034,000	8,025,380	8,025,380	7,606,510	418,870	5.5
5 土木使用料	275,835,000	344,049,863	275,578,865	278,571,292	△ 2,992,427	△ 1.1
6 教育使用料	17,366,000	17,574,422	17,574,422	18,372,010	△ 797,588	△ 4.3
2 手 数 料	110,381,000	113,799,363	113,367,713	114,583,862	△ 1,216,149	△ 1.1
3 衛生手数料	97,454,000	100,719,258	100,480,908	101,174,607	△ 693,699	△ 0.7
5 商工手数料	17,000	17,295	17,295	15,135	2,160	14.3
6 土木手数料	812,000	1,128,200	957,000	1,280,600	△ 323,600	△ 25.3
7 消防手数料	361,000	404,450	404,450	188,100	216,350	115.0
合 計	433,440,000	506,466,320	437,563,672	443,137,781	△ 5,574,109	△ 1.3

収入済額は 437,563,672 円で、前年度と比較すると 5,574,109 円 (1.3%) の減少となっている。これを項目別にみると、使用料では 4,357,960 円 (1.3%) の減少となっているが、これは主に総務使用料、商工使用料が増加したものの、土木使用料、教育使用料が減少したことによるものである。

手数料では 1,216,149 円 (1.1%) の減少となっているが、これは主に商工手数料、消防手数料で増加したものの、衛生手数料、土木手数料で減少したことによるものである。

14 款 国庫支出金

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度			平成 23 年度	比 較 増 減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 国庫負担金	830,970,000	860,914,847	860,914,847	878,311,009	△ 17,396,162	△ 2.0
2 国庫補助金	311,370,000	230,353,000	230,353,000	289,614,000	△ 59,261,000	△ 20.5
2 土木費国庫補助金	239,483,000	168,043,000	168,043,000	122,938,000	45,105,000	36.7
3 教育費国庫補助金	2,898,000	4,165,000	4,165,000	39,931,000	△ 35,766,000	△ 89.6
4 農林費国庫補助金	12,544,000	12,544,000	12,544,000	19,515,000	△ 6,971,000	△ 35.7
5 衛生費国庫補助金	3,077,000	2,811,000	2,811,000	1,604,000	1,207,000	75.2
7 総務費国庫補助金	30,000,000	27,437,000	27,437,000	84,430,000	△ 56,993,000	△ 67.5
3 委託金	20,248,000	20,743,686	20,743,686	19,869,356	874,330	4.4
1 総務費委託金	82,000	232,000	232,000	232,000	0	0.0
2 民生費委託金	2,779,000	3,124,686	3,124,686	3,931,356	△ 806,670	△ 20.5
3 商工費委託金	17,387,000	17,387,000	17,387,000	15,706,000	1,681,000	10.7
合 計	1,162,588,000	1,112,011,533	1,112,011,533	1,187,794,365	△ 75,782,832	△ 6.4

収入済額は 1,112,011,533 円で、前年度と比較すると 75,782,832 円 (6.4%) の減少となっている。これを項目別にみると、国庫負担金では 17,396,162 円 (2.0%) の減少となっている。

国庫補助金では 59,261,000 円 (20.5%) の減少となっているが、これは土木費国庫補助金、衛生費国庫補助金で増加したものの、教育費国庫補助金、農林費国庫補助金、総務費国庫補助金で減少したことによるものである。

委託金では 874,330 円 (4.4%) の増加となっているが、これは民生費委託金で 806,670 円 (20.5%) 減少したものの、商工費委託金 1,681,000 円 (10.7%) 増加したことによるものである。

15款 道支出金

(単位：円・%)

項 別	平成24年度			平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 道負担金	295,171,000	287,351,689	287,351,689	269,426,931	17,924,758	6.7
1 民生費道負担金	288,036,000	280,216,689	280,216,689	262,587,021	17,629,668	6.7
3 土木費道負担金	7,135,000	7,135,000	7,135,000	6,487,000	648,000	10.0
2 道補助金	485,660,000	314,986,964	314,986,964	303,467,327	11,519,637	3.8
2 民生費道補助金	69,856,000	55,076,478	55,076,478	54,629,142	447,336	0.8
3 衛生費道補助金	6,662,000	6,217,216	6,217,216	9,071,037	△2,853,821	△31.5
4 労働費道補助金	8,780,000	7,946,236	7,946,236	17,113,804	△9,167,568	△53.6
5 農林費道補助金	247,610,000	244,659,734	244,659,734	221,394,989	23,264,745	10.5
3 委託金	34,713,000	34,536,939	34,536,939	32,613,758	1,923,181	5.9
1 総務費委託金	33,025,000	32,850,787	32,850,787	30,885,626	1,965,161	6.4
3 土木費委託金	87,000	84,652	84,652	47,047	37,605	79.9
合 計	815,544,000	636,875,592	636,875,592	605,508,016	31,367,576	5.2

収入済額は636,875,592円で、前年度と比較すると31,367,576円(5.2%)の増加となっている。これを項目別にみると、道負担金では17,924,758円(6.7%)の増加となっているが、これは主に民生費道負担金、土木費道負担金が増加したものである。

道補助金では11,519,637円(3.8%)の増加となっているが、これは主に衛生費道補助金、労働費道補助金で減少したものの、民生費道補助金、農林費道補助金で増加したことによるものである。

委託金では1,923,181円(5.9%)の増加となっているが、これは主に総務費委託金、土木費委託金が増加したことによるものである。

16款 財産収入

(単位：円・%)

項 別	平成24年度			平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 財産運用収入	19,032,000	20,056,582	19,224,878	20,401,593	△ 1,176,715	△ 5.8
1 財産貸付収入	17,345,000	18,367,953	17,536,249	18,542,735	△ 1,006,486	△ 5.4
3 基金運用収益	1,660,000	1,655,629	1,655,629	1,837,258	△ 181,629	△ 9.9
2 財産売払収入	18,130,000	19,160,769	19,160,769	34,004,627	△ 14,843,858	△ 43.7
1 不動産売払収入	7,461,000	8,438,170	8,438,170	30,766,855	△ 22,328,685	△ 72.6
2 物品売払収入	10,669,000	10,722,599	10,722,599	3,037,772	7,684,827	253.0
合 計	37,162,000	39,217,351	38,385,647	54,406,220	△ 16,020,573	△ 29.4

収入済額は38,385,647円で、前年度と比較すると16,020,573円(29.4%)の減少となっている。これを項目別にみると、財産運用収入では1,176,715円(5.8%)の減少となっているが、これは、財産貸付収入、基金運用収益で減少したことによるものである。

財産売払収入においても14,843,858円(43.7%)の減少となっているが、これは主に物品売払収入で7,684,827円(253.0%)増加したものの、不動産売払収入で22,328,685円(72.6%)減少したことによるものである。

17款 寄附金

(単位：円・%)

項 別	平成24年度			平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 寄 附 金	11,495,000	11,492,337	11,492,337	17,438,289	△ 5,945,952	△ 34.1
1 地域振興寄附金	6,200,000	6,200,000	6,200,000	1,457,391	4,742,609	325.4
2 福祉事業寄附金	724,000	724,000	724,000	3,061,092	△ 2,337,092	△ 76.3
3 産業振興寄附金	4,120,000	4,120,000	4,120,000	1,620,000	2,500,000	154.3
4 生涯学習・スポーツ振興寄附	401,000	398,337	398,337	11,289,806	△ 10,891,469	△ 96.5
5 一般寄附金	30,000	30,000	30,000	10,000	20,000	200.0

収入済額は11,492,337円で、前年度と比較すると5,945,952円(34.1%)の減少となっている。

18款 繰入金

(単位：円・%)

項 別	平成24年度			平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 基金繰入金	60,961,000	57,257,359	57,257,359	63,876,243	△ 6,618,884	△ 10.4

収入済額は57,257,359円で、前年度と比較すると6,618,884円(10.4%)の減少となっている。

19款 繰越金

(単位：円・%)

項 別	平成24年度			平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 繰越金	186,273,000	186,273,027	186,273,027	215,693,252	△ 29,420,225	△ 13.6

収入済額は186,273,027円で、前年度と比較すると29,420,225円(13.6%)の減少となっている。

20款 諸収入

(単位：円・%)

項 別	平成24年度			平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	100,000	224,976	224,976	147,783	77,193	52.2
2 市預金利子	2,328,000	2,405,185	2,405,185	3,281,196	△ 876,011	△ 26.7
3 貸付金元利収入	159,071,000	164,062,622	158,326,465	159,848,509	△ 1,522,044	△ 1.0
2 労働費貸付金元利収入	319,000	319,000	319,000	987,000	△ 668,000	△ 67.7
4 商工費貸付金元利収入	151,343,000	153,383,122	151,372,965	151,581,009	△ 208,044	△ 0.1
5 教育費貸付金元利収入	4,542,000	7,493,000	3,767,000	4,233,000	△ 466,000	△ 11.0
4 雑入	352,280,000	180,669,085	165,654,553	360,299,200	△ 194,644,647	△ 54.0
合計	513,779,000	347,361,868	326,611,179	523,576,688	△ 196,965,509	△ 37.6

収入済額は326,611,179円で、前年度と比較すると196,965,509円(37.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、延滞金、加算金及び過料では77,193円(52.2%)の増加となっている。

市預金利子では876,011円(26.7%)の減少となっている。

貸付金元利収入では1,522,044円(1.0%)の減少となっているが、これは、労働費貸付金元利収入、商工費貸付金元利収入、教育費貸付金元利収入で減少したことによるものである。

雑入では194,644,647円(54.0%)の減少となっている。

21款市債

(単位：円・%)

項 別	平成24年度			平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入済額	収入済額	増減額	増減率
1 市 債	1,095,012,000	810,112,000	810,112,000	627,953,000	182,159,000	29.0
1 総務債	15,300,000	15,300,000	15,300,000	—	15,300,000	皆増
3 土木債	354,400,000	255,100,000	255,100,000	111,700,000	143,400,000	128.4
4 消防債	47,400,000	47,400,000	47,400,000	19,700,000	27,700,000	140.6
5 臨時財政 対策債	364,112,000	364,112,000	364,112,000	374,053,000	△9,941,000	△2.7
6 過疎地域自 立促進特別 事業債	108,500,000	108,500,000	108,500,000	107,200,000	1,300,000	1.2
7 商工債	182,000,000	19,700,000	19,700,000	—	19,700,000	皆増

収入済額は810,112,000円で、前年度と比較すると182,159,000円(29.0%)の増加となっているが、これは臨時財政対策債で9,941,000円(2.7%)減少したものの総務債で15,300,000円(皆増)、土木債で143,400,000円(128.4%)、消防債で27,700,000円(140.6%)、過疎地域自立促進特別事業債で1,300,000円(1.2%)、商工債で19,700,000円(皆増)増加したことによるものである。

(3) 不納欠損状況

款別不納欠損状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度			平成23年度			比較増減	
	調定額	不納欠損額	調定対比	調定額	不納欠損額	調定対比	増減額	増減率
1 市税	1,902,671,130	13,111,404	0.69	1,993,605,279	9,111,698	0.46	3,999,706	43.9
12 分担金及び負担金	45,236,595	0	0.00	53,454,927	549,140	1.03	△ 549,140	皆減
13 使用料及び手数料	506,466,320	11,100	0.00	511,064,079	5,800	0.00	5,300	91.4
20 諸収入	347,361,868	0	0.00	581,067,271	36,013,432	6.20	△ 36,013,432	皆減
合計		13,122,504			45,680,070		△ 32,557,566	△ 71.3

不納欠損額は13,122,504円で、前年度と比較すると32,557,566円(71.3%)の減少となっている。これを項目別にみると、市税では3,999,706円(43.9%)の増加となっているが、これは主に市民税(個人)で184,538円減少したものの、固定資産税で3,879,375円、都市計画税で401,187円増加したことによるものである。

使用料及び手数料では5,300円(91.4%)の増加となっているが、これは税務等手数料が増加したことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

(4) 収入未済状況

款別収入未済状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度			平成23年度			比較増減	
	調定額	収入未済額	調定対比率	調定額	収入未済額	調定対比率	増減額	増減率
1 市 税	1,902,671,130	206,786,470	10.87	1,993,605,279	208,665,341	10.47	△ 1,878,871	△ 0.9
12 分担金及び負担金	45,236,595	2,782,399	6.15	53,454,927	2,971,783	5.56	△ 189,384	△ 6.4
13 使用料及び手数料	506,466,320	68,891,548	13.60	511,064,079	67,920,498	13.29	971,050	1.4
16 財産収入	39,217,351	831,704	2.12	55,212,716	806,496	1.46	25,208	3.1
20 諸収入	347,361,868	20,750,689	5.97	581,067,271	21,477,151	3.70	△ 726,462	△ 3.4
合 計		300,042,810			301,841,269		△ 1,798,459	△ 0.6

収入未済額は300,042,810円で、前年度と比較すると1,798,459円(0.6%)の減少となっている。これを項目別にみると、市税では1,878,871円(0.9%)の減少となっているが、これは入湯税を除く市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が減少したことによるものである。

分担金及び負担金では189,384円(6.4%)の減少となっているが、これは児童福祉費負担金が減少したことによるものである。

使用料及び手数料では971,050円(1.4%)の増加となっているが、これは住宅使用料が増加したことによるものである。

財産収入では25,208円(3.1%)の増加となっているが、これは土地貸付料が増加したことによるものである。

諸収入では726,462円(3.4%)の減少となっているが、これは主に中小企業設備合理化資金貸付金元利収入、商店街活性化対策推進事業費補助金返還金、給食センター徴収金が減少したことによるものである。

【P17～18 参考資料2 参照】

【 参考資料2 】

1 市税不納欠損状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成24年度						平成23年度		比較増減	
	平成23年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税 (個人)	83	2,590,934	0	0	83	2,590,934	92	2,775,472	184,538	6.6
市民税 (法人)	1	88,600	0	0	1	88,600	2	92,600	4,000	4.3
固 定 資産税	98	8,679,758	5	314,300	103	8,994,058	93	5,114,683	3,879,375	75.8
軽自動車 税	17	115,800	0	0	17	115,800	35	208,118	92,318	44.4
都 市 計画税	60	1,260,812	5	61,200	65	1,322,012	71	920,825	401,187	43.6
合 計	259	12,735,904	10	375,500	269	13,111,404	293	9,111,698	3,999,706	43.9

2 市税収入未済状況資料

(単位:人・円・%)

税 目	平成24年度						平成23年度		比較増減	
	平成23年度 以前課税分		現年度課税分		合 計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額				
市民税	489	22,306,364	179	6,037,792	668	28,344,156	703	29,523,092	1,178,936	4.0
固 定 資産税	453	125,975,929	163	32,674,488	616	158,650,417	635	158,803,753	153,336	0.1
軽自動車 税	121	983,702	45	485,655	166	1,469,357	185	1,519,962	50,605	3.3
入湯税	1	955,750	0	0	1	955,750	1	955,750	0	0.0
都 市 計画税	442	14,592,863	163	2,773,927	605	17,366,790	598	17,862,784	495,994	2.8
合 計	1,506	164,814,608	550	41,971,862	2,056	206,786,470	2,122	208,665,341	1,878,871	0.9

3 税外収入の収入未済状況の明細資料

(単位:円)

予 算 科 目				前 年 度 繰 越 額				現 年 度 収 入 未 済 額 (B)	収 入 未 済 額 合 計 (A) + (B)		
款	項 目	節	調 定 額		収入済額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額 (A)				
			前 年 度 繰 越 額	当 年 度 中 増 減 額							
1 分 担 金 及 2 び 負 担 金	2	1	2	児童福祉 費負担金	2,971,783	0	564,384	0	2,407,399	375,000	2,782,399
小 計				2,971,783	0	564,384	0	2,407,399	375,000	2,782,399	
13 使 び 用 手 料 数 及 料	1	5	1	道路使用料	87,044	0	0	0	87,044	0	87,044
			4	住宅使用料	67,396,404	0	7,434,550	0	59,961,854	8,422,100	68,383,954
	2	1	2	税務等 手数料	24,200	0	2,100	11,100	11,000	0	11,000
			3	清掃手数料	238,350	0	0	0	238,350	0	238,350
			6	住宅手数料	174,500	0	3,300	0	171,200	0	171,200
小 計				67,920,498	0	7,439,950	11,100	60,469,448	8,422,100	68,891,548	
16 財 産 入	1	1	4	土地貸付料	806,496	0	148,712	0	657,784	173,920	831,704
			小 計				806,496	0	148,712	0	657,784
20 諸 収 入	3	4	2	中小企業設 備合理化資 金貸付金元 利収入	2,170,157	0	160,000	0	2,010,157	0	2,010,157
			5	1	専修学校奨 学金貸付金 元利収入	3,397,000	0	475,000	0	2,922,000	804,000
	4	5	14	特別障害者 手当等扶助 費返還金収 入	64,560	0	0	0	64,560	0	64,560
			18	返 還 金	46,790	0	22,790	0	24,000	12,000	36,000
			22	児童扶養手 当返還金収 入	570,850	0	0	0	570,850	0	570,850
			26	生活保護費 返還金収入	1,545,000	0	45,000	0	1,500,000	40,000	1,540,000
			33	商店街活性化 対策推進事業 費補助金返還 金	1,567,000	0	102,000	0	1,465,000	0	1,465,000
			38	公営住宅明 渡訴訟収入	2,331,350	0	0	0	2,331,350	0	2,331,350
42	就学援助費 扶助費返還 金収入	8,444	0	0	0	8,444	0	8,444			
45	給食セン ター徴収金	9,776,000	0	1,235,296	0	8,540,704	457,624	8,998,328			
小 計				21,477,151	0	2,040,086	0	19,437,065	1,313,624	20,750,689	
合 計				93,175,928	0	10,193,132	11,100	82,971,696	10,284,644	93,256,340	
平成 23 年 度				129,660,280	0	9,036,433	36,568,372	84,055,475	9,120,453	93,175,928	
前 年 度 対 比				36,484,352	0	1,156,699	36,557,272	1,083,779	1,164,191	80,412	

3 歳 出

(1) 支出状況

支出済額は 10,428,689,616 円で、予算現額 11,253,224,000 円に対し翌年度繰越額(繰越明許費)538,496,000 円を含めた 824,534,384 円の不用額を残し、92.7%の執行率である。

なお、款別の支出状況は、次表に示すとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支 出				翌年度繰越額	予算対比率	構成比率
		支出済額	予算対比		構成比率			
			増減額	対比率(執行率)				
1 議会費	91,702,000	90,829,286	△ 872,714	99.0	0.9	0	—	—
2 総務費	506,712,000	483,029,174	△ 23,682,826	95.3	4.6	0	—	—
3 民生費	2,783,773,000	2,630,564,003	△ 153,208,997	94.5	25.2	29,530,000	1.1	5.5
4 衛生費	1,077,785,000	1,005,213,975	△ 72,571,025	93.3	9.7	0	—	—
5 労働費	11,374,000	10,410,134	△ 963,866	91.5	0.1	0	—	—
6 農林費	393,332,000	392,279,176	△ 1,052,824	99.7	3.8	0	—	—
7 商工費	966,289,000	636,751,679	△ 329,537,321	65.9	6.1	320,051,000	33.1	59.4
8 土木費	1,383,684,000	1,168,391,623	△ 215,292,377	84.4	11.2	188,915,000	13.7	35.1
9 消防費	133,126,000	129,360,061	△ 3,765,939	97.2	1.2	0	—	—
10 教育費	517,556,000	500,316,469	△ 17,239,531	96.7	4.8	0	—	—
11 災害復旧費	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0	—	—
12 公債費	1,239,007,000	1,238,989,155	△ 17,845	100.0	11.9	0	—	—
13 職員費	2,148,329,000	2,142,554,881	△ 5,774,119	99.7	20.5	0	—	—
14 予備費	553,000	0	△ 553,000	—	—	0	—	—
合 計	11,253,224,000	10,428,689,616	△ 824,534,384	92.7	100.0	538,496,000	4.8	100.0

(2) 款別支出状況

1 款 議会費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	91,702,000	90,829,286	0	872,714	109,794,442	△ 18,965,156	△ 17.3

支出済額は 90,829,286 円で、前年度と比較すると 18,965,156 円(17.3%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 99.0%、不用額は 872,714 円となっている。

2 款 総務費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	474,740,000	453,721,406	0	21,018,594	879,879,977	△ 426,158,571	△ 48.4
1 一般管理費	41,873,000	39,986,822	0	1,886,178	37,693,467	2,293,355	6.1
2 人事管理費	71,906,000	69,494,437	0	2,411,563	78,389,765	△ 8,895,328	△ 11.3
4 情報管理費	35,638,000	33,890,248	0	1,747,752	42,462,869	△ 8,572,621	△ 20.2
7 財産管理費	14,486,000	13,405,763	0	1,080,237	70,380,171	△ 56,974,408	△ 81.0
8 企画振興費	33,997,000	27,259,403	0	6,737,597	2,916,961	24,342,442	834.5
12 庁舎管理費	58,117,000	55,532,246	0	2,584,754	40,698,977	14,833,269	36.4
13 基金管理費	103,398,000	103,384,564	0	13,436	167,354,905	△ 63,970,341	△ 38.2
15 情報通信基盤整備費	44,528,000	44,400,682	0	127,318	598,275	43,802,407	7,321.5
2 徴 税 費	12,099,000	9,699,396	0	2,399,604	8,570,583	1,128,813	13.2
3 戸籍住民登録費	3,975,000	3,772,917	0	202,083	4,080,811	△ 307,894	△ 7.5
4 選 挙 費	12,774,000	12,733,829	0	40,171	28,109,417	△ 15,375,588	△ 54.7
5 統計調査費	517,000	510,326	0	6,674	820,890	△ 310,564	△ 37.8
6 監査委員費	2,607,000	2,591,300	0	15,700	2,632,152	△ 40,852	△ 1.6
合 計	506,712,000	483,029,174	0	23,682,826	924,093,830	△ 441,064,656	△ 47.7

支出済額は 483,029,174 円で、前年度と比較すると 441,064,656 円(47.7%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は 95.3%、不用額は 23,682,826 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、選挙費においては、衆議員議員選挙費 11,208,507 円を執行している。

3 款 民生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	1,863,849,000	1,752,397,412	29,530,000	81,921,588	1,514,956,263	237,441,149	15.7
2 障害者福祉費	502,237,000	491,573,294	0	10,663,706	442,046,695	49,526,599	11.2
4 医療給付費	96,453,000	67,421,776	0	29,031,224	71,509,411	△ 4,087,635	△ 5.7
9 総合福祉センター費	93,042,000	62,683,318	29,530,000	828,682	38,606,327	24,076,991	62.4
11 後期高齢者医療費	322,131,000	321,781,327	0	349,673	259,739,164	62,042,163	23.9
12 諸 費 (28繰出金)	685,982,000	650,276,906	0	35,705,094	549,610,349	100,666,557	18.3
2 児童福祉費	333,628,000	326,592,871	0	7,035,129	328,675,520	△ 2,082,649	△ 0.6
1 児童福祉総務費	263,608,000	260,553,144	0	3,054,856	278,631,938	△ 18,078,794	△ 6.5
4 保育所費	32,251,000	30,189,278	0	2,061,722	32,658,126	△ 2,468,848	△ 7.6
7 子どもセンター管理費	32,208,000	30,950,017	0	1,257,983	15,578,737	15,371,280	98.7
3 生活保護費	586,136,000	551,413,720	0	34,722,280	677,410,660	△ 125,996,940	△ 18.6
合 計	2,783,613,000	2,630,404,003	29,530,000	123,678,997	2,521,042,443	109,361,560	4.3

支出済額は2,630,404,003円で、前年度と比較すると109,361,560円(4.3%)の増加となっている。予算現額に対する執行率は94.5%、不用額は123,678,997円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

4 款 衛生費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 保健衛生費	730,901,000	666,472,661	0	64,428,339	697,786,026	△ 31,313,365	△ 4.5
2 予防費	47,131,000	43,973,153	0	3,157,847	49,666,469	△ 5,693,316	△ 11.5
3 環境衛生費	42,362,000	42,137,413	0	224,587	26,151,301	15,986,112	61.1
5 諸 費	625,928,000	565,451,162	0	60,476,838	606,778,614	△ 41,327,452	△ 6.8
2 清 掃 費	346,884,000	338,741,314	0	8,142,686	326,612,885	12,128,429	3.7
1 ごみ処理費	238,596,000	233,741,036	0	4,854,964	224,608,872	9,132,164	4.1
2 し尿処理費	108,288,000	105,000,278	0	3,287,722	102,004,013	2,996,265	2.9
合 計	1,077,785,000	1,005,213,975	0	72,571,025	1,024,398,911	△ 19,184,936	△ 1.9

支出済額は1,005,213,975円で、前年度と比較すると19,184,936円(1.9%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は93.3%、不用額は72,571,025円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しており、保健衛生費諸費については負担金、出資金、他会計に対する繰出金等を執行している。

5 款 労働費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 労働諸費	11,374,000	10,410,134	0	963,866	20,232,025	△ 9,821,891	△ 48.5

支出済額は 10,410,134 円で、前年度と比較すると 9,821,891 円 (48.5%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 91.5%、不用額は 963,866 円となっている。

主な経費としては、雇用・労働環境向上事業で 2,440,868 円、緊急雇用創出推進事業で 7,946,236 円を執行している。

6 款 農林費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 農業費	269,346,000	268,373,787	0	972,213	265,709,989	2,663,798	1.0
2 農業振興費	235,392,000	234,568,169	0	823,831	237,086,775	△ 2,518,606	△ 1.1
4 土地改良費	24,328,000	24,307,924	0	20,076	19,316,345	4,991,579	25.8
2 林業費	123,986,000	123,905,389	0	80,611	103,902,936	20,002,453	19.3
1 林業振興費	46,719,000	46,680,739	0	38,261	26,340,158	20,340,581	77.2
3 森林環境保全整備事業費	73,274,000	73,249,583	0	24,417	74,238,024	△ 988,441	△ 1.3
合 計	393,332,000	392,279,176	0	1,052,824	369,612,925	22,666,251	6.1

支出済額は 392,279,176 円で、前年度と比較すると 22,666,251 円 (6.1%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 99.7%、不用額は 1,052,824 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

7 款 商工費

(単位：円・%)

項 別	平成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 商工費	966,289,000	636,751,679	320,051,000	9,486,321	735,066,501	△ 98,314,822	△ 13.4
1 商工振興費	222,838,000	218,003,268	0	4,834,732	375,955,742	△ 157,952,474	△ 42.0
4 観光施設管理費	534,437,000	210,817,065	320,051,000	3,568,935	152,124,318	58,692,747	38.6
5 消費者対策費	296,000	277,526	0	18,474	2,292,409	△ 2,014,883	△ 87.9

支出済額は 636,751,679 円で、前年度と比較すると 98,314,822 円 (13.4%) の減少となっている。予算現額に対する執行率は 65.9%、不用額は 9,486,321 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、商工振興費においては商工業振興・育成事業で 181,143,283 円、市内購買促進事業で 20,957,785 円、住宅改修促進事業補助金で 13,490,000 円を、カナディアンワールド費においては株式会社星の降る里芦別の債務弁済協定調停に基づく償還金 170,997,249 円を執行している。

8 款 土木費

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度				平成 23 年度	比較 増 減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	6,845,000	6,461,079	0	383,921	8,679,961	△ 2,218,882	△ 25.6
2 道路橋りょう費	552,369,000	487,936,086	54,200,000	10,232,914	397,338,909	90,597,177	22.8
1 道路維持費	261,087,000	206,615,928	54,200,000	271,072	181,748,903	24,867,025	13.7
3 除雪対策費	281,956,000	272,171,804	0	9,784,196	210,447,045	61,724,759	29.3
3 河川費	14,099,000	14,019,060	0	79,940	33,211,997	△ 19,192,937	△ 57.8
4 都市計画費	325,590,000	320,865,644	0	4,724,356	331,887,036	△ 11,021,392	△ 3.3
2 下水道費	247,907,000	243,903,621	0	4,003,379	255,904,717	△ 12,001,096	△ 4.7
5 住宅費	484,781,000	339,109,754	134,715,000	10,956,246	213,122,542	125,987,212	59.1
3 公営住宅建設費	417,756,000	278,271,239	134,715,000	4,769,761	142,229,998	136,041,241	95.6
合 計	1,383,684,000	1,168,391,623	188,915,000	26,377,377	984,240,445	184,151,178	18.7

支出済額は 1,168,391,623 円で、前年度と比較すると 184,151,178 円 (18.7%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 84.4%、不用額は 26,377,377 円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行しているが、都市計画費においては、特別会計に対する繰出金 243,903,621 円、公園管理経費 63,302,817 円を執行している。

9 款 消防費

(単位：円・%)

項 別	平成 24 年 度				平成 23 年度	比較 増 減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 消防費	133,126,000	129,360,061	0	3,765,939	86,349,165	43,010,896	49.8
2 非常備消防費	36,030,000	32,862,203	0	3,167,797	38,730,611	△ 5,868,408	△ 15.2
3 消防施設費	71,730,000	71,607,157	0	122,843	32,455,879	39,151,278	120.6

支出済額は 129,360,061 円で、前年度と比較すると 43,010,896 円(49.8%) の増加となっている。予算現額に対する執行率は 97.2%、不用額は 3,765,939 円となっている。主な経費としては、上表のとおり執行している。

10款 教育費

(単位：円・%)

項 別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	56,549,000	55,723,833	0	825,167	51,552,578	4,171,255	8.1
2 事務局費	917,000	832,131	0	84,869	960,400	△ 128,269	△ 13.4
2 小学校費	80,587,000	76,193,337	0	4,393,663	145,534,547	△ 69,341,210	△ 47.6
1 学校管理費	52,472,000	48,584,934	0	3,887,066	108,901,916	△ 60,316,982	△ 55.4
2 教育振興費	28,115,000	27,608,403	0	506,597	36,632,631	△ 9,024,228	△ 24.6
3 中学校費	63,769,000	60,975,712	0	2,793,288	88,562,912	△ 27,587,200	△ 31.1
1 学校管理費	36,527,000	34,565,072	0	1,961,928	66,269,941	△ 31,704,869	△ 47.8
2 教育振興費	27,242,000	26,410,640	0	831,360	22,292,971	4,117,669	18.5
4 社会教育費	194,913,000	188,054,558	0	6,858,442	209,290,163	△ 21,235,605	△ 10.1
8 市民会館・青年センター費	44,920,000	43,159,663	0	1,760,337	59,709,388	△ 16,549,725	△ 27.7
9 図書館費	15,095,000	14,895,914	0	199,086	10,732,416	4,163,498	38.8
5 保健体育費	121,731,000	119,362,543	0	2,368,457	121,970,319	△ 2,607,776	△ 2.1
2 学校プール管理費	7,277,000	7,273,121	0	3,879	26,602,861	△ 19,329,740	△ 72.7
3 学校給食費	107,979,000	106,007,586	0	1,971,414	89,126,679	16,880,907	18.9
6 財産造成費	7,000	6,486	0	514	6,967	△ 481	△ 6.9
合 計	517,556,000	500,316,469	0	17,239,531	616,917,486	△ 116,601,017	△ 18.9

支出済額は500,316,469円で、前年度と比較すると116,601,017円(18.9%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は96.7%、不用額は17,239,531円となっている。

主な経費としては、上表のとおり執行している。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項 別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産業施設災害復旧費	2,000	0	0	2,000	0	0	—

支出済額は0円で、予算減額に対する執行率は0.0%、不用額は2,000円となっている。

1 2 款 公債費

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 公 債 費	1,239,007,000	1,238,989,155	0	17,845	1,369,277,669	△ 130,288,514	△ 9.5

支出済額は1,238,989,155円で、前年度と比較すると130,288,514円(9.5%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は100.0%、不用額は17,845円となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金1,086,803,009円、長期債償還利子150,077,905円、一時借入金利子2,108,241円となっている。

1 3 款 職員費

(単位：円・%)

項 別	平 成 2 4 年 度				平成 2 3 年度	比 較 増 減	
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 職 員 費	2,148,329,000	2,142,554,881	0	5,774,119	2,178,999,678	△ 36,444,797	△ 1.7

支出済額は2,142,554,881円で、前年度と比較すると36,444,797円(1.7%)の減少となっている。予算現額に対する執行率は99.7%、不用額は5,774,119円となっている。

(3) 予備費充用状況

予備費の充用は、8件4,447,000円である。
款別の予備費充用状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別予備費充用状況及び前年度比較

(単位：件・円・%)

款 別	平 成 2 4 年 度			平 成 2 3 年 度			比 較 増 減		
	件数	充用額	構成比率	件数	充用額	構成比率	増減件数	増減額	増減率
2 総 務 費	1	225,000	5.1	7	1,093,000	26.5	△ 6	△ 868,000	△ 79.4
3 民 生 費	4	722,000	16.2	0	0	—	4	722,000	皆増
7 商 工 費	0	0	0.0	1	420,000	10.2	△ 1	△ 420,000	皆減
8 土 木 費	3	3,500,000	78.7	3	1,858,000	45.1	0	1,642,000	88.4
9 消 防 費	0	0	0.0	3	746,000	18.2	△ 3	△ 746,000	皆減
合 計	8	4,447,000	100.0	14	4,117,000	100.0	△ 6	330,000	8.0

財務分析一覽

分析項目	数 値 及 び 意 見																																
一般会計の 地方債現在高と 公債元利償還額	(単位:千円・%)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>地方債現在高</th> <th>前年対比</th> <th>公債費元利償還額</th> <th>前年対比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>10,081,045</td> <td>96.5</td> <td>1,405,256</td> <td>92.7</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>9,508,460</td> <td>94.3</td> <td>1,367,163</td> <td>97.3</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>9,231,769</td> <td>97.1</td> <td>1,236,881</td> <td>90.5</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比	平成22年度	10,081,045	96.5	1,405,256	92.7	平成23年度	9,508,460	94.3	1,367,163	97.3	平成24年度	9,231,769	97.1	1,236,881	90.5	<p>地方債現在高及び公債費元利償還額は、前年度より減少している。</p> <p>今後も、市債総額の抑制に引き続き配慮し、適正管理に努力されるよう期待する。</p>											
区分 年度	地方債現在高	前年対比	公債費元利償還額	前年対比																													
平成22年度	10,081,045	96.5	1,405,256	92.7																													
平成23年度	9,508,460	94.3	1,367,163	97.3																													
平成24年度	9,231,769	97.1	1,236,881	90.5																													
(成果表 第6表)																																	
地方債、公債 費比率及び 起債制限比率	(単位:千円・%)																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 年度</th> <th>収入総額</th> <th>地方債</th> <th>構成比</th> <th>前年対比</th> <th>公債費比率</th> <th>起債制限比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td>11,543,201</td> <td>863,717</td> <td>7.5</td> <td>120.4</td> <td>8.9</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>11,126,299</td> <td>627,953</td> <td>5.6</td> <td>72.7</td> <td>8.6</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>10,710,800</td> <td>810,112</td> <td>7.6</td> <td>129.0</td> <td>7.6</td> <td>6.3</td> </tr> </tbody> </table>	区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率	平成22年度	11,543,201	863,717	7.5	120.4	8.9	7.2	平成23年度	11,126,299	627,953	5.6	72.7	8.6	6.8	平成24年度	10,710,800	810,112	7.6	129.0	7.6	6.3	<p>市が借り入れた地方債の元金の償還及び利子の支払いに係る経費であり、一般財源に占める割合を示したのが公債費比率である。</p> <p>一般的には『およそ10%以内が目途』とされている。</p> <p>地方債は前年度より増加しているが、公債費比率では前年度より1.0ポイント下回っている。</p> <p>起債制限比率は、元利償還金（公債費）に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政力に対する公債費の負担割合を示すものである。</p> <p>一般的には『およそ15%以内が目途』とされている。</p> <p>これは過去3か年の平均値で示され、本年度は6.3%であり、前年度と比較して0.5ポイント下回っている。</p>			
区分 年度	収入総額	地方債	構成比	前年対比	公債費比率	起債制限比率																											
平成22年度	11,543,201	863,717	7.5	120.4	8.9	7.2																											
平成23年度	11,126,299	627,953	5.6	72.7	8.6	6.8																											
平成24年度	10,710,800	810,112	7.6	129.0	7.6	6.3																											
(成果表 第6表)																																	
財政力指数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指 数</td> <td>0.262</td> <td>0.248</td> <td>0.247</td> </tr> </tbody> </table>				年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	指 数	0.262	0.248	0.247																					
	年 度	平成22年度	平成23年度	平成24年度																													
指 数	0.262	0.248	0.247																														
(成果表 第9表)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財源の余裕を示す指数として用いられ、この数値が『1を超えるほどに財源に余裕がある』ものとされている半面『1を超えた場合』は地方交付税不交付団体となる。</p> <p>財政力指数（3年間の平均値）は、依然として財政能力が弱体であることを示している。</p>																																

第4 財産の状況

財産の状況は、「財産に関する調書」において、年度中増減高、年度末現在高の計数等を関係書類と照合の結果、正確に整理・表示されているものと認められた。

財産の管理及び運用にあたっては、引き続き適正・確実かつ効率的な執行に努められるよう期待する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度末現在高は、土地 10,882,042.55 m²、建物 256,677.67 m²であり、本年度中の増減は、土地で 822.31 m²、建物で 101.53 m²の減少となった。

その主な内容は、土地については、処分予定地の売却により減少となったものである。

また、建物については、さつき団地の建替えによる新築増加分から、旧さつき団地、旧医師住宅の除却等による減少分を差し引いた結果、減少となったものである。

(2) 山 林

本年度末現在高は、分収林を含め面積は 5,972,116.58 m²、立木の推定蓄積量は 135,538.00 m³であり、本年度中の増減は、面積については芦別市森林整備計画に基づく分収造林契約の締結により 185,700.00 m²増加となり、立木の推定蓄積量については、北海道森林調査 2013 の報告数値により、1,986.00 m³の増加となったものである。

(3) 有価証券

本年度末現在高は 64,540,000 円であり、本年度中の増減はなく、前年度末現在と同額である。

(4) 出資による権利

本年度末現在高は 128,508,713 円であり、本年度中の増減はなく、前年度末現在と同額である。

2 物 品

物品（取得価格 50 万円以上のもの）の本年度末現在高は、239 品目、474 点であり、前年度末現在高から、本年度中において 7 品目、8 点の増加から 8 品目、13 点の減少分を差し引いた結果である。

3 債 権

本年度末現在高は 1,026,489,988 円であり、本年度中において 2,828,458 円の増加である。

その主な内訳は、下水道事業受益者負担金等の増加から、奨学金貸付金等の減少を差し引いた結果、増加となったものである。

4 基 金

本年度末現在高は、普通預金 103,000 円、繰替運用 1,736,307,500 円、山林（分収面積）71,899 m²、立木（推定蓄積量）857 m³である。

本年度中における増減の内訳は、減債基金、奨学基金等の積立額が国民健康保険基金、地域振興基金等の繰出額を上回ったことにより、基金全体としては 60,372,342 円の増加である。

保管態様別では、預金で 51,000 円、繰替運用で 60,321,342 円の増加である。

学校基金においては、面積では変更がなく、立木（推定蓄積量）は、北海道森林調査 2013 の報告数値により 8.00 m³の増加である。

5 北海道市町村備荒資金組合納付金

本年度末現在高は、2,276,846,856 円であり、本年度中において 18,939,842 円増加となっている。

その内訳は、普通納付金で 1,192,514 円、超過納付金で 17,747,328 円増加となったものである。

< 奨学資金特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 19,998,859 円、歳出総額 19,109,928 円で、歳入歳出差引 888,931 円の黒字であり、その全額を奨学基金に積立てしている。

この主な内容は、財産収入、貸付金元金収入等の財源をもって 28 名の奨学生に対し奨学金を貸し付ける一方、奨学基金に 9,742,059 円を積立てしている。

今後の事業運営に当たっては、貸付金元金収入未済額は前年度対比 52,200 円（1.9%）減少となっているが、引き続き効果的な滞納防止策の推進と計画的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 778,537 円（46.7%）の減少であり、予算対比率においても 3.34 ポイントの減少である。

収支状況及び前年度比較

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	19,998,859	104.4	22,499,568	107.7	△ 2,500,709	△ 11.1	△ 3.3
歳出決算額	19,109,928	99.7	20,832,100	99.7	△ 1,722,172	△ 8.3	0.0
歳入歳出差引額	888,931	4.64	1,667,468	7.98	△ 778,537	△ 46.7	△ 3.34
実質収支額	888,931	4.64	1,667,468	7.98	△ 778,537	△ 46.7	△ 3.34
基金繰入額	888,931	4.64	1,667,468	7.98	△ 778,537	△ 46.7	△ 3.34
予 算 現 額	19,158,000		20,886,000		△ 1,728,000	△ 8.3	

2 収入状況

収入済額は19,998,859円で、前年度と比較すると2,500,709円(11.1%)の減少となっており、調定額に対しては88.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 財産収入	104,000	103,059	103,059	100.0	95,768	7,291	7.6
2 寄附金	60,000	70,000	70,000	100.0	90,000	△20,000	△22.2
3 貸付金 元金収入	18,994,000	22,560,400	19,825,800	87.9	22,313,800	△2,488,000	△11.2
合計	19,158,000	22,733,459	19,998,859	88.0	22,499,568	△2,500,709	△11.1

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

奨学資金貸付金収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成24年度								平成23年度 人数	金額	比較増減	
	平成22年度 以前償還分		平成23年度 償還分		現年度分		合計				増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
貸付金 元金収入	8	1,885,000	2	288,000	8	561,600	14	2,734,600	16	2,786,800	△52,200	△1.9

人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は 19,109,928 円で、前年度と比較すると 1,722,172 円（8.3%）の減少となっている。

予算現額に対する執行率は 99.7% で、不用額は 48,072 円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

（単位：円・%）

款別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 奨学費	9,336,000	9,336,000	100.0	0	11,268,000	△ 1,932,000	△ 17.1
2 基金費	9,743,000	9,742,059	100.0	941	9,537,768	204,291	2.1
3 管理費	79,000	31,869	40.3	47,131	26,332	5,537	21.0
合計	19,158,000	19,109,928	99.7	48,072	20,832,100	△ 1,722,172	△ 8.3

＜国民健康保険特別会計＞

本会計の決算の概要は、歳入総額 2,712,070,647 円、歳出総額 2,563,480,769 円で、歳入歳出差引 148,589,878 円の黒字であり、その全額を国民健康保険基金に積立てしている。

この主な内容は、歳入において国庫支出金、共同事業交付金等が減少となり、歳出においても後期高齢者支援金等、諸支出金等が増加となり、実質収支は前年度対比で 42,561,498 円（22.3%）の減少となったものである。

また、国民健康保険税等の収入未済額は、前年度対比 7,223,149 円（8.8%）減少し、総額 75,225,658 円となっているが、不納欠損額は前年度対比 1,775,885 円（16.2%）増加し、総額で 12,752,700 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き国民健康保険制度の理解による収納率の向上に努めるとともに、医療費抑制につながる効果的な保健事業等を保健担当係と連携しながら収支両面における対策を強化し、健全運営に一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 42,561,498 円（22.3%）の減少であり、予算対比率においても 1.70 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	2,712,070,647	103.3	2,722,587,792	104.8	△ 10,517,145	△ 0.4	△ 1.5
歳出決算額	2,563,480,769	97.7	2,531,436,416	97.4	32,044,353	1.3	0.3
歳入歳出差引額	148,589,878	5.66	191,151,376	7.36	△ 42,561,498	△ 22.3	△ 1.70
実質収支額	148,589,878	5.66	191,151,376	7.36	△ 42,561,498	△ 22.3	△ 1.70
基金繰入額	148,589,878	5.66	191,151,376	7.36	△ 42,561,498	△ 22.3	△ 1.70
予 算 現 額	2,624,478,000	/	2,598,723,000	/	25,755,000	1.0	/

2 収入状況

収入済額は2,712,070,647円で、前年度と比較すると10,517,145円(0.4%)の減少となっており、調定額に対しては96.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 国民健康保険税	331,688,000	418,376,119	330,426,261	79.0	336,012,087	△ 5,585,826	△ 1.7
2 使用料及び手数料	5,000	32,700	4,200	12.8	4,400	△ 200	△ 4.5
3 国庫支出金	532,322,000	587,541,669	587,541,669	100.0	770,040,131	△ 182,498,462	△ 23.7
4 療養給付費交付金	204,442,000	212,631,237	212,631,237	100.0	190,568,451	22,062,786	11.6
5 前期高齢者交付金	796,443,000	796,443,396	796,443,396	100.0	655,863,995	140,579,401	21.4
6 道支出金	97,505,000	123,498,810	123,498,810	100.0	113,482,884	10,015,926	8.8
7 共同事業交付金	298,703,000	298,703,214	298,703,214	100.0	319,570,024	△ 20,866,810	△ 6.5
8 財産収入	383,000	382,345	382,345	100.0	440,575	△ 58,230	△ 13.2
9 繰入金	359,612,000	358,646,391	358,646,391	100.0	335,291,432	23,354,959	7.0
10 諸収入	3,375,000	3,959,941	3,793,124	95.8	1,313,813	2,479,311	188.7
合計	2,624,478,000	2,800,215,822	2,712,070,647	96.9	2,722,587,792	△ 10,517,145	△ 0.4

次に、国民健康保険税の収入状況は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現年課税分	322,859,000	336,237,700	321,123,561	99.5	95.5
滞納繰越分	8,829,000	82,138,419	9,302,700	105.4	11.3
合 計	331,688,000	418,376,119	330,426,261	99.6	79.0

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

国民健康保険税等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成24年度								平成23年度		比較増減	
	平成22年度 以前課税分		平成23年度 課税分		現年度 課税分		合 計		人 数	金 額	増減額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 国民健康 保 険 税	521	50,920,618	124	9,171,101	229	15,114,139	874	75,205,858	925	82,302,119	△ 7,096,261	△ 8.6
2 使用料及 び手数料	52	19,800	0	0	0	0	52	19,800	91	32,700	△ 12,900	△ 39.4
10 諸 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	2	113,988	△ 113,988	皆減
合 計	573	50,940,418	124	9,171,101	229	15,114,139	926	75,225,658	1,018	82,448,807	△ 7,223,149	△ 8.8

人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると、1,775,885円(16.2%)の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

区 分	平成24年度								平成23年度		比較増減	
	平成22年度 以前課税分		平成23年度 課税分		現年度 課税分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
国民健康 保 険 税	132	12,744,000	0	0	0	0	132	12,744,000	121	10,971,815	1,772,185	16.2
督促手数料	26	8,700	0	0	0	0	26	8,700	11	5,000	3,700	74.0
合 計	158	12,752,700	0	0	0	0	158	12,752,700	132	10,976,815	1,775,885	16.2

人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は2,563,480,769円で、前年度と比較すると32,044,353円(1.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は97.7%で、不用額は60,997,231円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度 支出済額	比較増減	
	予算現額	支出		不用額		増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	48,137,000	47,668,458	99.0	468,542	49,011,589	△1,343,131	△2.7
2 保険給付費	1,842,895,000	1,794,838,121	97.4	48,056,879	1,813,421,861	△18,583,740	△1.0
3 後期高齢者 支援金等	234,226,000	234,224,996	100.0	1,004	220,994,147	13,230,849	6.0
4 前期高齢者 納付金等	232,000	230,548	99.4	1,452	657,006	△426,458	△64.9
5 老人保健拠出金	16,000	14,756	92.2	1,244	17,471	△2,715	△15.5
6 介護納付金	103,144,000	103,143,299	100.0	701	96,612,498	6,530,801	6.8
7 共同事業金 拠出金	320,818,000	320,815,156	100.0	2,844	318,138,716	2,676,440	0.8
8 保健事業費	20,933,000	10,025,681	47.9	10,907,319	9,826,304	199,377	2.0
9 基金積立金	383,000	382,345	99.8	655	440,575	△58,230	△13.2
10 諸支出金	52,694,000	52,137,409	98.9	556,591	22,316,249	29,821,160	133.6
11 予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	—
合計	2,624,478,000	2,563,480,769	97.7	60,997,231	2,531,436,416	32,044,353	1.3

< 新城町簡易水道事業特別会計 >

本会計は、平成25年度より芦別市水道事業会計へ統合することから、平成25年3月31日をもって打ち切り決算を行っている。その概要は、歳入総額2,101,762円、歳出総額1,871,715円で、歳入歳出差引230,047円の黒字であり、全額を水道事業会計へ引き継いでいる。

給水収入が減少となった一方で、実質収支は前年度対比5,899円(2.6%)の増加となっている。

今後の事業運営に当たっては、事業統合された上水道事業において、引き続き健全財政を堅持し、安全でおいしい水を安定供給するため一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は5,899円(2.6%)の増加であり、予算対比率においては3.75ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	2,101,762	94.9	1,591,094	100.4	510,668	32.1	△ 5.5
歳出決算額	1,871,715	84.5	1,366,946	86.2	504,769	36.9	△ 1.7
歳入歳出差引額	230,047	10.39	224,148	14.14	5,899	2.6	△ 3.75
実質収支額	230,047	10.39	224,148	14.14	5,899	2.6	△ 3.75
予 算 現 額	2,215,000		1,585,000		630,000	39.7	

2 収入状況

収入済額は2,101,762円で、前年度と比較すると510,668円(32.1%)の増加となっており、調定額に対しては94.9%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定対比率(収入率)			
1 簡易水道収入	1,498,000	1,497,661	1,385,710	92.5	1,570,420	△184,710	△11.8
2 財産収入	1,000	615	615	100.0	674	△59	△8.8
3 繰入金	492,000	491,289	491,289	100.0	10,000	481,289	4,812.9
4 繰越金	224,000	224,148	224,148	100.0	10,000	214,148	2,141.5
合計	2,215,000	2,213,713	2,101,762	94.9	1,591,094	510,668	32.1

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

この未収金は事業統合先である平成25年度上水道事業会計において納入される予定である。

簡易水道収入等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

目別	平成24年度								平成23年度		比較増減	
	平成22年度以前調定分		平成23年度調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 給水収入	0	0	0	0	70	111,951	70	111,951	0	0	111,951	皆増

1 人数は実人数である。

2 事業統合前日の3月31日現在の未収状況を示している。

3 支出状況

支出済額は1,871,715円で、前年度と比較すると504,769円(36.9%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は84.5%で、不用額は343,285円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 簡易水道費	2,164,000	1,871,100	86.5	292,900	1,366,272	504,828	36.9
2 基金費	1,000	615	61.5	385	674	△59	△8.8
3 予備費	50,000	0	0.0	50,000	0	0	—
合計	2,215,000	1,871,715	84.5	343,285	1,366,946	504,769	36.9

< 西芦別地区簡易水道事業特別会計 >

本会計は、平成25年度より芦別市水道事業会計へ統合することから、平成25年3月31日をもって打ち切り決算を行っている。その概要は、歳入総額151,015,414円、歳出総額148,156,034円で、歳入歳出差引2,859,380円の黒字であり、全額を水道事業会計へ引き継いでいる。

給水人口と給水収入が減少となった一方で、実質収支は前年度対比1,426,248円(99.5%)の増加となっている。

また、水道料金等の収入未済額は前年度対比1,140,696円(260.3%)増加となっている。

今後の事業運営に当たっては、新城簡水と同様に事業統合された上水道事業において、引き続き健全財政を堅持し、安全でおいしい水を安定供給するため一層努力されるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は1,426,248円(99.5%)の増加であり、予算対比率においても0.87ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	151,015,414	99.3	142,412,395	100.0	8,603,019	6.0	△ 0.7
歳出決算額	148,156,034	97.4	140,979,263	99.0	7,176,771	5.1	△ 1.6
歳入歳出差引額	2,859,380	1.88	1,433,132	1.01	1,426,248	99.5	0.87
実質収支額	2,859,380	1.88	1,433,132	1.01	1,426,248	99.5	0.87
予 算 現 額	152,148,000		142,409,000		9,739,000	6.8	

2 収入状況

収入済額は151,015,414円で、前年度と比較すると8,603,019円(6.0%)の増加となっており、調定額に対しては、99.0%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 簡易水道収入	16,387,000	16,821,689	15,242,803	90.6	16,865,127	△1,622,324	△9.6
2 財産収入	13,000	12,543	12,543	100.0	11,707	836	7.1
3 繰入金	134,315,000	134,326,936	134,326,936	100.0	124,321,740	10,005,196	8.0
4 繰越金	1,433,000	1,433,132	1,433,132	100.0	1,213,821	219,311	18.1
合計	152,148,000	152,594,300	151,015,414	99.0	142,412,395	8,603,019	6.0

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。
この未収金は事業統合先である平成25年度上水道事業会計において納入される予定であり、早期回収に一層の努力を期待するものである。

簡易水道収入等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

目別	平成24年度								平成23年度		比較増減	
	平成22年度 以前調定分		平成23年度 調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 給水収入	34	351,557	0	0	418	1,227,329	452	1,578,886	56	438,190	1,140,696	260.3

1 人数は実人数である。

2 事業統合前日の3月31日現在の未収状況を示している。

3 支出状況

支出済額は148,156,034円で、前年度と比較すると7,176,771円(5.1%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は97.4%で、不用額は3,991,966円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 簡易水道費	27,512,000	23,821,751	86.6	3,690,249	15,334,816	8,486,935	55.3
2 基金費	13,000	12,543	96.5	457	1,322,707	△1,310,164	△99.1
3 公債費	124,323,000	124,321,740	100.0	1,260	124,321,740	0	—
4 予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0	—
合計	152,148,000	148,156,034	97.4	3,991,966	140,979,263	7,176,771	5.1

< 下水道事業特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額、歳出総額ともに 753,082,681 円で、歳入歳出差引額は 0 円となり、収支の均衡が図られている。

この主な内容は、歳入において国庫支出金及び諸収入が増加となったものの、分担金及び負担金等は減少しており、歳出の財源不足分を、一般会計からの繰入金によって補ったものである。

また、分担金及び負担金等の収入未済額は前年度対比 902,300 円（3.5%）減少となっており、不納欠損額は前年度対比 18,961 円（25.7%）増加となっている。

今後の事業運営に当たっては、分担金及び負担金、使用料及び手数料における収入未済額の総額が依然として 28,681,020 円と多額であることから、その滞納防止と効果的な未収金の回収になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況及び前年度との比較は、次表に示すとおり収支が一致しており、実質収支額は 0 円である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	753,082,681	99.7	773,495,330	99.8	△ 20,412,649	△ 2.6	△ 0.1
歳出決算額	753,082,681	99.7	773,495,330	99.8	△ 20,412,649	△ 2.6	△ 0.1
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	—
実質収支額	0	—	0	—	0	—	—
予 算 現 額	755,550,000		775,354,000		△ 19,804,000	△ 2.6	

2 収入状況

収入済額は753,082,681円で、前年度と比較すると20,412,649円(2.6%)の減少となっており、調定額に対しては96.3%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 分担金及び負担金	5,150,000	30,031,700	5,231,500	17.4	7,329,700	△2,098,200	△28.6
2 使用料及び手数料	328,814,000	334,240,587	330,267,057	98.8	330,458,423	△191,366	△0.1
3 国庫支出金	1,837,000	1,837,500	1,837,500	100.0	0	1,837,500	皆増
4 繰入金	247,907,000	243,903,621	243,903,621	100.0	255,904,717	△12,001,096	△4.7
5 諸収入	242,000	243,003	243,003	100.0	2,490	240,513	9,659.2
6 市債	171,600,000	171,600,000	171,600,000	100.0	179,800,000	△8,200,000	△4.6
合計	755,550,000	781,856,411	753,082,681	96.3	773,495,330	△20,412,649	△2.6

次に、款別収入未済状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると843,008円(2.9%)の減少となっている。

款別収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 4 年 度								平成23年度		比 較 増 減	
	平成22年度 以前調定分		平成23年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 分担金及び負担金	367	24,775,000	0	0	4	25,200	371	24,800,200	386	25,702,500	△ 902,300	△ 3.5
受益者 負担金	69	3,451,800	0	0	4	25,200	73	3,477,000	76	3,581,200	△ 104,200	△ 2.9
受益者 負担金	298	21,323,200	0	0	0	0	298	21,323,200	310	22,121,300	△ 798,100	△ 3.6
2 使用料及び手数料	260	1,293,967	143	716,898	419	1,869,955	822	3,880,820	792	3,821,528	59,292	1.6
合 計	627	26,068,967	143	716,898	423	1,895,155	1,193	28,681,020	1,178	29,524,028	△ 843,008	△ 2.9

人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると18,961円(25.7%)の増加となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 4 年 度								平成23年度		比 較 増 減	
	平成22年度 以前調定分		平成23年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
2 使用料及び手数料	14	92,710	0	0	0	0	14	92,710	12	73,749	18,961	25.7

人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は753,082,681円で、前年度と比較すると20,412,649円(2.6%)の減少となっており、予算現額に対する執行率は99.7%で、不用額は2,467,319円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	42,957,000	42,910,191	99.9	46,809	45,064,984	△ 2,154,793	△ 4.8
2 下水道費	105,234,000	103,314,322	98.2	1,919,678	96,070,438	7,243,884	7.5
3 公債費	606,859,000	606,858,168	100.0	832	632,359,908	△ 25,501,740	△ 4.0
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	755,550,000	753,082,681	99.7	2,467,319	773,495,330	△ 20,412,649	△ 2.6

< 介護保険事業特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 1,857,730,255 円、歳出総額 1,838,514,869 円で、歳入歳出差引 19,215,386 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳入において保険料、支払基金交付金等が増加したものの、歳出において保険給付費、基金積立金が増加となり、実質収支は前年度対比で 12,912,107 円（40.2%）の減少となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 985,161 円（46.6%）増加し、総額 3,097,761 円となっており、不納欠損額は 87,741 円（10.1%）減少し、総額 783,947 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、平成 24 年度から始まった第 5 期芦別市介護保険事業計画の達成に向けて、より質の高いサービスの提供と保険給付費の適正な給付に努め、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に努めるとともに、介護保険財政の健全化になお一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 12,912,107 円（40.2%）の減少であり、予算対比率においても 1.03 ポイントの減少である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	1,857,730,255	97.7	1,560,289,008	99.0	297,441,247	19.1	△ 1.3
歳出決算額	1,838,514,869	96.7	1,528,161,515	97.0	310,353,354	20.3	△ 0.3
歳入歳出差引額	19,215,386	1.01	32,127,493	2.04	△ 12,912,107	△ 40.2	△ 1.03
実質収支額	19,215,386	1.01	32,127,493	2.04	△ 12,912,107	△ 40.2	△ 1.03
予 算 現 額	1,901,455,000		1,575,789,000		325,666,000	20.7	

2 収入状況

収入済額は1,857,730,255円で、前年度と比較すると297,441,247円(19.1%)の増加となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。
 なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定対比率 (収入率)			
1 保険料	302,355,000	306,009,978	302,128,270	98.7	212,056,266	90,072,004	42.5
2 使用料及び手数料	7,339,000	7,119,605	7,119,605	100.0	7,444,397	△ 324,792	△ 4.4
3 国庫支出金	433,762,000	429,326,877	429,326,877	100.0	367,485,450	61,841,427	16.8
4 支払基金交付金	503,067,000	494,542,000	494,542,000	100.0	420,709,000	73,833,000	17.5
5 道支出金	290,612,000	268,372,657	268,372,657	100.0	215,570,804	52,801,853	24.5
6 財産収入	272,000	271,031	271,031	100.0	313,166	△ 42,135	△ 13.5
7 繰入金	330,532,000	321,394,003	321,394,003	100.0	303,307,433	18,086,570	6.0
8 繰越金	32,262,000	32,127,493	32,127,493	100.0	32,580,909	△ 453,416	△ 1.4
9 諸収入	1,254,000	2,448,319	2,448,319	100.0	821,583	1,626,736	198.0
合計	1,901,455,000	1,861,611,963	1,857,730,255	99.8	1,560,289,008	297,441,247	19.1

次に、介護保険料の収入状況は、次表に示すとおりである。

介護保険料収入状況の明細

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 対 比 率	調定対比率 (収入率)
現 年 度 分	302,150,000	303,897,378	301,765,324	99.9	99.3
滞 納 繰 越 分	205,000	2,112,600	362,946	177.0	17.2
合 計	302,355,000	306,009,978	302,128,270	99.9	98.7

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

介護保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 4 年 度								平成23年度		比 較 増 減	
	平成22年度 以前調定分		平成23年度 調定分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	5	10,399	47	955,308	76	2,132,054	128	3,097,761	103	2,112,600	985,161	46.6

人数は延人数である。

次に、不納欠損状況の明細及び前年度との比較は次表に示すとおりであり、前年度と比較すると87,741円(10.1%)の減少となっている。

不納欠損状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平 成 2 4 年 度								平成23年度		比 較 増 減	
	平成22年度 以 前 分		平成23年度分		現 年 度 分		合 計		人 数	金 額	増 減 額	増減率
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額				
1 保 険 料	206	783,947	0	0	0	0	206	783,947	220	871,688	△ 87,741	△ 10.1

人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は1,838,514,869円で、前年度と比較すると310,353,354円(20.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は96.7%で、不用額は62,940,131円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	70,891,000	70,355,956	99.2	535,044	82,701,337	△12,345,381	△14.9
2 保険給付費	1,731,546,000	1,672,281,952	96.6	59,264,048	1,364,846,009	307,435,943	22.5
3 地域支援費	49,871,000	47,353,979	95.0	2,517,021	47,616,728	△262,749	△0.6
4 基金積立金	28,389,000	28,386,935	100.0	2,065	10,564,249	17,822,686	168.7
5 諸支出金	20,258,000	20,136,047	99.4	121,953	22,433,192	△2,297,145	△10.2
6 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	1,901,455,000	1,838,514,869	96.7	62,940,131	1,528,161,515	310,353,354	20.3

< 介護サービス事業特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 537,163,295 円、歳出総額 533,454,032 円で、歳入歳出差引 3,709,263 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳出において介護サービス費等が増加したものの、歳入においてサービス収入等が増加となり、実質収支は前年度対比で 1,189,859 円（47.2%）の増加となったものである。

また、居宅サービス利用料及び施設サービス利用料の収入未済額は前年度対比 120,994 円（10.5%）減少し、総額 1,026,131 円となっている。

今後の事業運営に当たっては、保健、医療及び福祉との連携を図りながら、より質の高いサービスの提供に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、効果的な未収金の回収に一層努められるよう期待する。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 1,189,859 円（47.2%）の増加であり、予算対比においても 0.19 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

（単位：円・%）

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対比率	金 額	予 算 対比率	増 減 額	増 減 率	予 算 対比率
歳入決算額	537,163,295	98.1	502,982,019	98.6	34,181,276	6.8	△ 0.5
歳出決算額	533,454,032	97.4	500,462,615	98.1	32,991,417	6.6	△ 0.7
歳入歳出差引額	3,709,263	0.68	2,519,404	0.49	1,189,859	47.2	0.19
実質収支額	3,709,263	0.68	2,519,404	0.49	1,189,859	47.2	0.19
予 算 現 額	547,540,000		510,343,000		37,197,000	7.3	

2 収入状況

収入済額は537,163,295円で、前年度と比較すると34,181,276円(6.8%)の増加となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度 収入済額	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			増減額	増減率
			収入済額	調定比率 (収入率)			
1 サービス収入	411,623,000	427,692,841	426,666,710	99.8	422,638,374	4,028,336	1.0
2 使用料及び手数料	21,000	2,100	2,100	100.0	4,200	△ 2,100	△ 50.0
3 道支出金	2,047,000	1,608,108	1,608,108	100.0	5,449,620	△ 3,841,512	△ 70.5
4 財産収入	71,000	70,774	70,774	100.0	83,549	△ 12,775	△ 15.3
5 繰入金	131,056,000	106,028,879	106,028,879	100.0	67,555,308	38,473,571	57.0
6 繰越金	2,520,000	2,519,404	2,519,404	100.0	7,004,107	△ 4,484,703	△ 64.0
7 諸収入	202,000	267,320	267,320	100.0	246,861	20,459	8.3
合計	547,540,000	538,189,426	537,163,295	99.8	502,982,019	34,181,276	6.8

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

サービス収入の収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款 別	平成24年度								平成23年度		比較増減	
	平成22年度 以前調定分		平成23年度 調定分		現年度 調定分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 サービス収入	1	7,452	2	264,888	5	753,791	8	1,026,131	6	1,147,125	△ 120,994	△ 10.5

人数は実人数である。

3 支出状況

支出済額は533,454,032円で、前年度と比較すると32,991,417円(6.6%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は97.4%で、不用額は14,085,968円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款 別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支 出		不用額		支出済額	増減額
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 介護サービス費	489,081,000	475,496,516	97.2	13,584,484	442,505,099	32,991,417	7.5
2 公 債 費	57,959,000	57,957,516	100.0	1,484	57,957,516	0	0.0
3 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合 計	547,540,000	533,454,032	97.4	14,085,968	500,462,615	32,991,417	6.6

< 後期高齢者医療特別会計 >

本会計の決算の概要は、歳入総額 275,472,924 円、歳出総額 274,625,016 円で、歳入歳出差引 847,908 円の黒字であり、その全額を翌年度へ繰り越している。

この主な内容は、歳出において後期高齢者医療広域連合納付金等が増加したものの、歳入において後期高齢者医療保険料等が増加となり、実質収支は前年度対比で 676,208 円（393.8%）の増加となったものである。

また、保険料の収入未済額は前年度対比 259,092 円（119.5%）増加し、総額 475,892 円となっている。

今後における事業運営に当たっては、高齢化の進行に対応し得る高齢者医療の目的に添った適切な事業運営に努めるとともに、新たな滞納の発生を防ぎ、健全財政の確保に努められたい。

1 収支状況

収支状況は次表に示すとおり、前年度との比較において、実質収支額は 676,208 円（393.8%）の増加であり、予算対比においても 0.24 ポイントの増加である。

収 支 状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		比 較 増 減		
	金 額	予 算 対 比 率	金 額	予 算 対 比 率	増 減 額	増 減 率	予 算 対 比 率
歳入決算額	275,472,924	96.2	258,532,663	97.8	16,940,261	6.6	△ 1.6
歳出決算額	274,625,016	95.9	258,360,963	97.7	16,264,053	6.3	△ 1.8
歳入歳出差引額	847,908	0.30	171,700	0.06	676,208	393.8	0.24
実質収支額	847,908	0.30	171,700	0.06	676,208	393.8	0.24
予 算 現 額	286,397,000		264,456,000		21,941,000	8.3	

2 収入状況

収入済額は275,472,924円で、前年度と比較すると16,940,261円(6.6%)の増加となっており、調定額に対しては、99.8%の収入率である。

なお、款別の収入状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別収入状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	調定額	収入			収入済額	増減額
			収入済額	調定対比率(収入率)			
1 後期高齢者医療保険料	206,190,000	197,064,700	196,588,808	99.8	187,689,071	8,899,737	4.7
2 繰入金	79,730,000	78,457,016	78,457,016	100.0	70,205,434	8,251,582	11.8
3 繰越金	172,000	171,700	171,700	100.0	492,858	△321,158	△65.2
4 諸収入	305,000	255,400	255,400	100.0	145,300	110,100	75.8
合計	286,397,000	275,948,816	275,472,924	99.8	258,532,663	16,940,261	6.6

次に、収入未済状況の明細及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

後期高齢者医療保険料等収入未済状況の明細及び前年度比較

(単位：人・円・%)

款別	平成24年度								平成23年度		比較増減	
	平成22年度以前調定分		平成23年度調定分		現年度分		合計		人数	金額	増減額	増減率
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額				
1 後期高齢者医療保険料	0	0	2	74,300	11	401,592	13	475,892	11	216,800	259,092	119.5

人数は延人数である。

3 支出状況

支出済額は274,625,016円で、前年度と比較すると16,264,053円(6.3%)の増加となっており、予算現額に対する執行率は95.9%で不用額は11,771,984円となっている。

なお、款別の支出状況及び前年度との比較は、次表に示すとおりである。

款別支出状況及び前年度比較

(単位：円・%)

款別	平成24年度				平成23年度	比較増減	
	予算現額	支出		不用額	支出済額	増減額	増減率
		支出済額	予算対比率 (執行率)				
1 総務費	765,000	689,692	90.2	75,308	997,838	△308,146	△30.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	284,831,000	273,679,924	96.1	11,151,076	257,217,825	16,462,099	6.4
3 諸支出金	301,000	255,400	84.9	45,600	145,300	110,100	75.8
4 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0	—
合計	286,397,000	274,625,016	95.9	11,771,984	258,360,963	16,264,053	6.3

決 算 審 査 資 料

資料 4

一般会計款別支出

款 別	平成 24 年 度			平成 23 年 度		
	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額
	金 額	執 行 率		金 額	執 行 率	
1 議 会 費	90,829,286	99.0	0	109,794,442	99.3	0
2 総 務 費	483,029,174	95.3	0	924,093,830	98.4	0
3 民 生 費	2,630,564,003	94.5	29,530,000	2,521,042,443	96.3	0
4 衛 生 費	1,005,213,975	93.3	0	1,024,398,911	99.2	0
5 労 働 費	10,410,134	91.5	0	20,232,025	96.0	0
6 農 林 費	392,279,176	99.7	0	369,612,925	99.5	0
7 商 工 費	636,751,679	65.9	320,051,000	735,066,501	98.5	0
8 土 木 費	1,168,391,623	84.4	188,915,000	984,240,445	98.1	0
9 消 防 費	129,360,061	97.2	0	86,349,165	96.0	0
10 教 育 費	500,316,469	96.7	0	616,917,486	97.2	4,125,000
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
12 公 債 費	1,238,989,155	100.0	0	1,369,277,669	100.0	0
13 職 員 費	2,142,554,881	99.7	0	2,178,999,678	99.7	0
14 予 備 費	0	—	0	0	—	0
合 計	10,428,689,616	92.7	538,496,000	10,940,025,520	97.1	4,125,000

状 況 及 び 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

比 較			増 減	
支 出 濟 額			翌 年 度 繰 越 額	
増 減 額	増 減 率	執 行 率	増 減 額	増 減 率
△ 18,965,156	△ 17.3	△ 0.3	0	—
△ 441,064,656	△ 47.7	△ 3.1	0	—
109,521,560	4.3	△ 1.8	29,530,000	皆増
△ 19,184,936	△ 1.9	△ 5.9	0	
△ 9,821,891	△ 48.5	△ 4.5	0	—
22,666,251	6.1	0.2	0	—
△ 98,314,822	△ 13.4	△ 32.6	320,051,000	皆増
184,151,178	18.7	△ 13.7	188,915,000	皆増
43,010,896	49.8	1.2	0	—
△ 116,601,017	△ 18.9	△ 0.5	△ 4,125,000	皆減
0	—	—	0	—
△ 130,288,514	△ 9.5	0.0	0	—
△ 36,444,797	△ 1.7	0.0	0	—
0	—	—	0	—
△ 511,335,904	△ 4.7	△ 4.4	534,371,000	12,954.4

